

平成 29 年度厚生労働科学研究費補助金(健康安全・危機管理対策総合研究事業)

「 CBRNE テロリズム等の健康危機事態における原因究明や医療対応の向上に

資する基盤構築に関する研究」

分担研究報告書

「国内ネットワークにかかわる研究」

研究分担者 大城 健一

川崎市立看護短期大学 教授

研究要旨

CBRNEテロ、災害に対する国内ネットワークにかかわる研究として、内閣官房が把握する国内のCBRNE関係の専門家リストを基に、専門家ネットワーク構築を行った。今年度は9月21日に第1回を開催し、48名の専門家、行政関係者が出席し、大洗の被ばく事故について、2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けての多機関連携について、爆弾テロに対する医療対応について、化学テロ時の救助・救出についてディスカッションを行った。第2回は平成30年2月22日に開催し47名の専門家、行政関係者が出席した。テーマは、北朝鮮情勢の見通しと日本の事態対処面での課題、原子力災害等(RNテロ含む)についての原子力規制委員会の取組、原子力災害時の医療体制について、イスラエルにおけるテロ対応について、情報交換を実施した。

A. 研究目的

CBRNE テロ、災害に対する国内ネットワークにかかわる研究として、内閣官房が把握する国内の CBRNE 関係の専門家リストを基に、専門家ネットワーク構築を行い、国内外の最新の指針・ガイドライン、関連する技術開発の動向等の知見を集約し、また、国内外の事例を収集、分析し、本邦の対応体制の脆弱性を評価する。

B. 研究方法

BC ネットワーク専門家の会合として、特に C の関係者を中心とした専門家会合が、国立医薬品食品衛生研究所の研究官主導のもと開始されていた。それらを、平成 26 年度より、内閣官房、厚生労働省大臣官房厚生科学課健康危機管理対策室の下、BC が中心であった会合を、N の専門家を交えた会合とし、NBC の専門家、行政担当者、初動

対処関係者も参加する会合となるよう、それぞれの機関と調整を行った。

C. 研究結果

内閣官房において、CBRNE テロに関する専門家、各省庁・初動対応者のリストを作成、管理を頂き、それらメンバーによる会合の開催を調整し実施した。

第 1 回会合

日時：平成 29 年 9 月 21 日 (木)

【プログラム】

- 大洗の被ばく事故について
- 2020東京オリンピック・パラリンピックに向けてCBRNE テロの多機関連携を考える ―サミット医療、災害医療の発展を踏まえて―
- 爆弾テロに対する医療対応について ―課題と提案―

- 化学テロ時の救助・救出について

参加者：48名

第2回会合

日時：平成30年2月22日（木）

【プログラム】

- 北朝鮮情勢の見通しと日本の事態対処面での課題
- 原子力災害等（RNテロ含む）についての原子力規制委員会の取組
- 原子力災害時の医療体制について
- イスラエルにおけるテロ対応について

参加者：47名

D. 考察

第1回会合では、平成29年6月6日に茨城県大洗町で起きたプルトニウム等による体内被ばく事故、2020東京オリンピック・パラリンピックに向けた CBRNE テロの多機関連携、爆弾テロに対する医療対応、化学テロ時の救助・救出についてそれぞれの専門家からの講演の後、意見交換を行った。第2回会合では、北朝鮮情勢の見通しと日本の事態対処面での課題について、原子力災害等（RNテロ含む）についての原子力規制委員会の取組、原子力災害時の医療体制について、イスラエルにおけるテロ対応について、をトピックとして実施した。

これらの会合の結果から、国内における CBRNE に対する本邦の対処方法の現状が共有され、今後懸念される北朝鮮によるミサイル攻撃、2020年東京オリンピック・パラリンピック開催時のテロ等への対策について、これまでの経験、さらには海外の先進的な対応方法を参考として準備する必要があるということが考えられた。

E. 結論

CBRNE テロ、災害に対する国内ネットワークにかかわる研究として、専門家による会合を2回実施し、国内外の最新の指針・ガイドライン、関連する技術開発の動向等の知見を集約し、また、国内外の事例を収集、分析し、本邦の対応体制の脆弱性を評価した。

F. 健康危険情報

なし。

G. 研究発表

1. 報告書

なし。

2. 学会発表

なし。

H. 知的財産権の出願・登録状況

（予定を含む。）

1. 特許取得

なし。

2. 実用新案登録

なし。

3. その他

なし。